

平成15年 夏季一時金 要求・妥結状況調査（最終集計）

当課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業300社（従業員数300人以上の大手150社、300人未満の中小150社）を対象として、毎年、夏季一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった217社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成15年12月19日現在）

1 平均要求額

(1) 平均要求額は、584,389円となっている。

(2) 要求額が最も高いのは、情報通信業で1,315,437円、次いで教育、学習支援業で946,290円、輸送用機械器具業で697,571円の順となっている。

逆に、最も低いのは、飲食店、宿泊業で219,768円、次いで木材・家具業352,172円、パルプ・紙業で450,990円の順となっている。

(3) 規模別にみると、大手102社の平均要求額は597,109円となっている。一方、中小115社の平均要求額は573,123円となっている。

2 平均妥結額

(1) 平均妥結額は、475,884円、1.85ヵ月分となっている。

前年（平均妥結額481,310円）と比べると、5,426円下回っており、増加率-1.13%となっている。

(2) 妥結額が最も高いのは、情報通信業で1,103,879円、次いで教育、学習支援業801,495円、化学・石油業で643,642円の順となっている。

逆に、最も低いのは、飲食店、宿泊業で254,504円、次いで木材・家具業290,901円、パルプ・紙業で324,149円の順となっている。

(3) 対前年増加率が最も高いのは、繊維・衣服業で27.76%、次いで鉄鋼業で22.17%、ゴム・皮革業21.73%の順となっている。

逆に、最も低いのは、金属製品業-14.79%、次いで建設業-13.09%、金融・保険業-10.06%の順となっている。

(4) 規模別にみると、大手102社の平均妥結額は514,870円(1.91ヵ月分)で、前年(平均妥結額523,990円)を9,120円下回っている。対前年増加率-1.74%である。

また、中小115社の平均妥結額は441,306円(1.79ヵ月分)で、前年(平均妥結額442,089円)を783円下回っている。対前年増加率-0.18%である。

平均妥結額を比較すると、大手が中小を上回っており、その差は73,564円となっている。

(5) 地区別にみると、妥結額は高い方から福岡、北九州、筑豊、筑後の順となっている。

大手では北九州、福岡、筑後、筑豊の順となっているが、中小では福岡、筑豊、北九州、筑後の順となっている。